

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項 雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第126号、第138条第2号	関係する計画、通知等	第8次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(独)雇用・能力開発機構及び都道府県が訓練実施機関を企画競争等により選定し、委託により専門学校等の民間教育訓練機関等での座学訓練及び企業等における実習を組み合わせた標準4ヶ月の職業訓練(委託訓練活用型デュアルシステム)を実施することで、実践的な職業能力を付与し、再就職へ誘導する。 座学訓練を実施する民間教育訓練機関等及び実習先の企業等に対し、国から(独)雇用・能力開発機構及び都道府県を通じて委託しており、平成22年度においては、単価6万円/1人月で、全体で43,500人の訓練対象を見込んでいる。					
実施状況	(参考) 旧・日本版デュアルシステム訓練 平成20年度 (独)雇用能力開発機構実施分 受講者数 26,464人 就職率 73.3% 47都道府県実施分 受講者数 2,782人 就職率 66.1%					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	10,930	9,738	784
	執行額	-	-	8,145		
	執行率	-	-	74.5%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	8,145		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託先から国の会計年度終了後または事業終了後に事業報告書を提出させるほか、必要に応じて実施状況報告を求めるとしていること、及び、定例業務報告により入校者数や訓練終了後の就職率等を報告させており、これらにより事業効果を検証しているところ。				
	見直しの余地	厳しい雇用失業情勢が続く中で、委託訓練先の確保や訓練生の就職に困難が生じることが予想されるため、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。				
予算・監視の効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業については、事業の執行状況等を勘案し、より効果的・効率的な事業となるよう精査を行い、予算に反映すべき					
補記	平成16年度:「若年求職者に対する職業能力開発支援事業」(旧・日本版デュアルシステム訓練)を創設(フリーター等若年者を対象に実施) 平成21年度:「若年求職者に対する職業能力開発支援事業」を廃止、「職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業」を開始					

厚生労働省 8,145百万円

【企画競争・委託】
(一般会計)

A.
(独)雇用・能力開発機構
1,149百万円

本部

- 訓練計画数の配付
- 予算の配賦
- 訓練実施指示・指導

各都道府県センター

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

D. 民間教育訓練機関等
1,143百万円

- 訓練の実施
- 就職支援 等

【補助】
(特別会計雇用勘定)

B.
(独)雇用・能力開発機構
6,359百万円

本部

- 訓練計画数の配付
- 予算の配賦
- 訓練実施指示・指導

各都道府県センター

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

E. 民間教育訓練機関等
6,359百万円

- 訓練の実施
- 就職支援 等

【随意契約・委託】

C. 都道府県(42) 637百万

(内訳)上位10者

新潟県	47百万円
兵庫県	44百万円
愛知県	41百万円
東京都	40百万円
大阪府	39百万円
熊本県	29百万円
京都府	25百万円
千葉県	24百万円
福岡県	23百万円
滋賀県	19百万円

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

F. 民間教育訓練機関等
586百万円(見込み)

- 訓練の実施
- 就職支援 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.民間教育訓練機関等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	1,143	委託訓練実施経費	訓練実施経費	6,359
事務費	募集案内作成等	6			
計		1,149	計		6,359
B.(独)雇用・能力開発機構			F.民間教育訓練機関等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	6,359	委託訓練実施経費	委託実施経費	586
計		6,359	計		586
C.新潟県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	44			
事務費	パンフレット作成、郵送料等	3			
計		47	計		0
D.民間教育訓練機関等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練実施経費	1,143			
計		1,143	計		0